

BTMU 環大西洋ビジネス通信

(Vol.14)



(写真上:ラトビア・リガ港、右:同市街)



Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ

国際業務部

～ 目次 ～

〈1〉 4月の政治・経済TOPICS

(1) 主要政治・経済トピックス

- 〈トピックスレビュー〉「4月分“Pan Atlantic Weekly”ヘッドライン」
- 〈トピック深読み〉「トルコ経済のアキレス腱」

(2) 各国投資環境・規制変更等の関連情報

- 日本とのEPA / FTAに関する第一回交渉を終了(EU)
- 日本のTPP交渉参加を正式承認(米国等11カ国)
- 対ミャンマー制裁解除(EU)
- 中国製合板に反ダンピング関税(米国)

〈2〉 欧米ビジネス特集

～ 「日本外食企業による初のロシア進出」

〈3〉 『天涯地角(フロンティア)見聞録』

～ スペインビジネスコラム(OCSNEWS)

「スペインで広がる地域通貨」

〈4〉 「欧米・中近東・アフリカ」関連の弊行業務提携ニュース

- 「ラトビア投資開発公社との業務提携」

〈5〉 「欧米・中近東・アフリカ」関連の弊行セミナー情報

- ～ 「グローバル経営支援セミナー(南アフリカ編)」
- ～ 「グローバル経営支援セミナー(ドバイ編)」

〈6〉 5月中旬以降の政治・経済スケジュール

〈1〉4月の政治・経済TOPICS

(1) 主要政治・経済トピックス

月日		トピックス
4/1	月	
2	火	
3	水	国際通貨基金(IMF)の代表団がエジプト政府と48億ドルの緊急融資について協議開始
4	木	
5	金	米国の3月雇用統計で失業率は前月比0.1ポイント改善するも非農業部門新規就業者数は伸び幅縮小 ポルトガルの憲法裁判所が2013年政府予算に盛り込まれた財政緊縮策の一部を違憲と判断
6	土	
7	日	エジプト政府と国際通貨基金(IMF)の代表団が48億ドルのスタนด์バイ協定について協議を再開
8	月	
9	火	
10	水	オバマ米大統領が2014会計年度の大統領予算教書を議会に提出 欧州委員会が反ダンピング措置等の貿易防衛措置の近代化を提案
11	木	
12	金	ユーロ圏財務相がキプロスに対する100億ユーロの支援策に合意
13	土	
14	日	ベネズエラ大統領選挙でチャベス氏の後継指名を受けていたマドゥロ暫定大統領が当選
15	月	
16	火	資本流入によるリラ高抑制を目指しトルコ中央銀行が政策金利の引下げを発表
17	水	国内インフレ率の急速な上昇を受けブラジル中央銀行が約2年ぶりに政策金利引上げを決定
18	木	
19	金	欧州連合(EU)の銀行同盟を巡りドイツがEUの基本条約改正発言で先行きが不透明に
20	土	日本のTPP交渉参加を先行11カ国が承認し日米は“非関税障壁”を巡り並行協議入りの予定
21	日	
22	月	ラテンアメリカ・カリブ経済委員会(ECLAC)が2013年同地域経済成長の予測を下方修正し年3.5%とする 欧州連合(EU)が対ミャンマー制裁解除を発表も武器禁輸は継続
23	火	
24	水	
25	木	
26	金	米第1四半期GDP成長率は2.5%増と2010年第4四半期(4.1%増)以来の高水準
27	土	アイスランド総選挙により4年ぶりに与野党逆転の政権交代
28	日	イタリアで中道右派と中道左派による大連立内閣が成立し財政緊縮から経済成長に路線を転換
29	月	アラブ連盟代表団が訪米し対イスラエルへの姿勢の転換を示唆 日露首脳会談で平和条約交渉再スタートに合意し投資・貿易など経済交流の拡大も目指す
30	火	大手格付け会社ムーディーズがスロベニア国債の格付けを投機的水準の「Ba1」へ2段階引き下げ

➤ 〈トピックスレビュー〉 4月分“Pan Atlantic Weekly”ヘッドライン

〔第62号目次〕

- 米国 - 3月雇用統計が発表され、新規就業者伸び数は予想外的大幅減少、民間部門も停滞
- ポルトガル - 2013年政府予算案の一部財政緊縮策が憲法違反と判断される、野党は首相辞任要求も
- エジプト - 国際通貨基金(IMF)の代表団と48億ドルのスタンドバイ協定について協議再開

全文はこちらから

<http://www.bk.mufig.jp/report/aseantopics/BW20130412.pdf>

〔第63号目次〕

- 米国 - オバマ大統領が2014年度予算教書を発表、与野党妥協を目指すための「譲歩案」と言及
- ベネズエラ - 大統領選挙の結果、チャベス路線の継承を訴える与党候補が勝利も、目先の問題は山積
- キプロス - 金融支援策をユーロ財務相会合で承認、自助努力額の拡大には実現可能性を危ぶむ声も
- 欧州連合 - 欧州委員会がEU貿易防衛措置の近代化を提案、職権でのダンピング・補助金調査も視野に

全文はこちらから

<http://www.bk.mufig.jp/report/aseantopics/BW20130419.pdf>

〔第64号目次〕

- 米国 - 日本のTPP交渉参加を先行11カ国が承認、米国と“非関税障壁”を巡り並行協議入りの予定
- ブラジル - 国内インフレ率の急速な上昇を受け、ブラジル中央銀行が約2年ぶりに政策金利引き上げ決定
- 欧州連合 - 銀行同盟設立にはEU基本条約変更が必要とドイツが主張、設立が遅延するとの懸念も
- トルコ - 資本流入によるリラ高抑制を目指し、トルコ中央銀行が政策金利の引下げを発表

全文はこちらから

<http://www.bk.mufig.jp/report/aseantopics/BW20130426.pdf>

➤ 〈トピック深読み〉『トルコ経済のアキレス腱』

〈トピック〉

トルコ - 資本流入によるリラ高抑制を目指し、トルコ中央銀行が政策金利の引下げを発表
(PAN ATLANTIC WEEKLY 64号から)

4月16日、トルコ中央銀行は主要政策金利である1週間物レポ金利を、現状の年5.50%から0.50%引下げ、年5.00%にすると発表とした。

また翌日物借入金利と翌日物貸出金利についても、夫々0.5%引下げて年4.00%と年7.00%とした。

トルコ中銀が、主要政策金利である1週間物レポ金利を引下げるのは2012年12月以来。

トルコ中銀は今回の利下げについて声明文の中で、「資本流入が最近になり再び加速しているほか、信用の伸び目標とする水準を上回っている。("Recently, there is a re-acceleration in capital inflows and credit growth hovers above the reference rate.")」と指摘し、利下げの背景として資本流入の抑制を目的としていることを明示している。

また「金融安定のリスクバランスをとるために、適切なマクロプルーデンスル措置を通じ、外貨準備高を増加させながら金利を低位で維持することが適切な政策と判断した。("in order to balance the risks on financial stability, the proper policy would be to keep interest rates low while increasing foreign currency reserves via macro prudential measures.")」との表現から、リラ上昇を阻止する意図があるとも見られている。

但し、今後金融緩和を継続する可能性については、「世界経済と資金流入額の変動についての見通しの不透明感が継続しており、金融政策は何れの方にも柔軟に対応する必要がある。("Ongoing uncertainties regarding the global economy and the volatility in capital flows necessitate the monetary policy to remain flexible in both directions.")」との表現からは、市場動向を見極めつつ慎重に対応すると考えられている。

トルコでは、個人消費やインフラ投資、及び外国資本による直接投資が盛んで、2011年には国内総生産(GDP)の実質成長率は8.5%を記録するなど景気に過熱感が出ていた。

しかし2012年は、輸出の4割を占める欧州の不況長期化などで、2012年の実質GDP成長率は2.2%にまで鈍化していたため、景気挺入れのために緩和的な金融政策へ転換する可能性が示唆されていた。

☑ トピック解説

足許では3月のCPI(消費者物価指数)が前年比7.29%上昇と過去3ヵ月7%台で高止まりしているものの、トルコ中銀は世界的な景気低迷や商品価格の下落などから、インフレ圧力は強くないと判断し、今回市場予想を上回る利下げに踏み切ったものと考えられている。

2月の鉱工業生産が2ヵ月連続で前年比プラスとなり回復の兆しが出ているほか、昨年11月以降に再び拡大傾向にある経常赤字の背景にある内需の回復を勘案すれば、今後も積極的な金融緩和が継続する可能性は低いとする見方もある。

一方で中銀は、世界的金融緩和であふれ出た投資資金の流入によるリラ高を抑制するために、金融緩和に踏み切ったと考えられることから、内需・外需の緩やかな回復に合わせて、投資資金の流入によるリラ高が加速した場合には、一段の金融緩和に踏み切る可能性も否定できないと言われている。(追記:トルコ中央銀行は5月16日に追加利下げに踏み切っている)

➤〈トピック深読み〉「トルコ経済のアキレス腱」

概要

5月16日、トルコ中央銀行は金融政策決定会合で、主要政策金利の1週間物レポ金利を0.5%引き下げ、年率4.5%にする金融緩和措置を発表した。会合後に発表された声明文でトルコ中央銀行は、「資本流入は依然として強い“Capital inflows remain strong”」と言及しており、世界的な金融緩和の影響で、短期資金がトルコに流れ込んでいることに警戒感を示し、輸出の妨げになるリラ高を防衛する意図を明らかにした。



また2ヶ月連続の金融緩和措置の背景に、減速傾向にあるトルコ経済を金融面で下支えする意図を指摘する見方がある。

然し、景気対策が奏功し内需が回復すると、トルコ経済のアキレス腱と言われる経常赤字拡大の懸念が強まると不安視されている。

一方トルコ政府は、内需主導の持続的経済成長を実現するべく、昨年6月に投資奨励制度を改定した。この奨励制度を利用した海外直接投資を促し、中間財の国内生産を強化することで、経常収支赤字を構造的に安定化させることを目指しているとされる。

金融緩和の背景

5月16日、トルコ中央銀行は金融政策決定会合で、主要政策金利の1週間物レポ金利を0.5%引き下げ、年率4.5%にする金融緩和措置を発表した。

今回の主要政策金利の引き下げ幅は、事前の市場予想0.25%を上回る幅であったことから、リラは一時1ドル=1.84近くまで急落する局面があった。

しかし直後に大手格付け機関のムーディーズが、トルコの自国通貨建て及び外貨建て長期ソブリン格付けを、投資適格水準の「Baa3」へ1ノッチ引き上げると発表したことを受け、リラは1ドル=1.82台半ばまで急速に買い戻された。

リラ相場の先行きについては、利下げによる一時的効果として資金流入が抑制される可能性はあるものの、今回のムーディーズの格上げにより、世界的金融緩和で国際金融市場に滞留する投資資金が、比較的高金利且つ安全な投資先としてトルコ国債に向かう可能性があることから、資金流入の圧力が再び高まり、リラ高に推移すると見られている。

トルコ経済は、2003年から政権を率いるエルドアン首相の経済政策により、大胆な民営化と外資導入が進められた結果、経済成長と財政収支の改善が同時進行する好循環が実現した。

その後リーマンショックによる世界経済の混乱の影響から、2009年後半に大きく落ち込んだトルコ経済は、2010年に内需の拡大により、実質GDP成長率が政府目標を大きく上回る8.9%を達成するなど、V字回復を果たした。

但し、急速な内需主導の景気回復は貿易赤字の拡大を招いたことから、国内景気の過熱を警戒する中央銀行は2011年後半から金融引き締めへ転じ、2012年の経済成長率は前年比+2.2%と2011年(同+8.8%)から大幅に減退。

個人消費は比較的堅調に推移しており、景気の底割れには至っていないものの、欧州経済の低迷が長期化する様相を示すにつれ、2013年の実質GDP成長率が政府目標の4.0%(「中期経済プログラム」)を達成出来るのか、アナリストの中にはやや否定的な見方も徐々に出ていた。

また中央銀行の金融引き締め姿勢に対し、来年に重要な政治日程(2014年3月地方選挙、2014年8月大統領選挙)を控える政権与党や、欧州向け輸出が低迷している産業界などから、金融緩和を求める圧力が強まってきていた。

そのような状況下、トルコ中央銀行は、国内物価が今後安定的に推移するとの判断に立ち、今回2ヶ月連続の政策金利引き下げで、国内経済に配慮する姿勢を示したと受け止められている。

またトルコ中銀は、日米欧による量的金融緩和の影響で資金流入が活発化しリラ高の基調が続いていたことを受け、政策金利引き下げにより内外金利差を縮小し、海外短期投資資金の流入を抑える意図があったと考えられている。

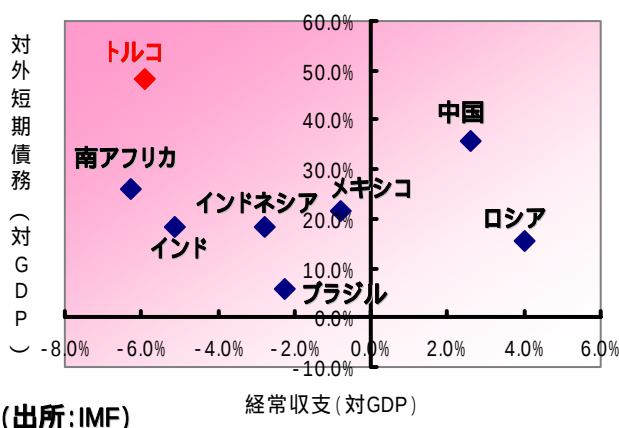
然しながら、折からのムーディーズの格上げにより、利下げにも拘らず「投資の質」を求める資金流入の圧力は再び高まると見られており、トルコ中銀が今後もこれまでと同様のピッチで金融緩和を進めることは考え辛いとされている。

金融緩和後の問題

一見盤石に見えるトルコ経済の「アキレス腱」と言われるのが、緩やかながらも拡大の傾向にある経常赤字である。経常赤字は2011年に対名目GDP比率で10%の大病を突破、2012年の対名目GDP比率は5.9% (IMFデータによる)と若干の改善を示したものの、依然として主要新興国などに比べて高い水準に留まっている。

足許では堅調な内需を背景に輸入が増加する一方、主要輸出先である欧州の景気低迷が長期化し、輸出が伸び悩んでいることが経常(貿易)赤字拡大の最大の原因である。また、トルコは構造的に産業の裾野の広がりが不十分と言われており、最終財の生産に必要な中間財の多くを輸入に依存しているため、トルコ製最終材に対する国内需要が増加するほど、経常赤字拡大の主因である貿易収支赤字が拡大するというジレンマを抱えている。

新興国8カ国の経常収支・対外短期債務比率の比較



国内貯蓄が乏しいトルコでは、産業資本を形成するための原資を海外資金に依存する必要がある、経常赤字をファイナンスするだけの資本流入を持続的に確保出来ないと、経済成長に支障が生じるという構造的問題を抱えている。2012年5月にトルコを訪問した国際通貨基金のラガルド専務理事も、トルコの経済成長を「10年間で国民所得が2倍以上になるなど目覚ましい成長を遂げた」と評価する一方で、巨額の経常収支赤字を短期的な外国資本流入で賄っているシステムに脆弱性があると指摘している。

その意味で、今回の中央銀行による連続金融緩和の結果として、内需主導の経済成長が進めば、経常赤字の問題が再びクローズアップされ、対外債務返済負担が他の新興国と比べて大きいという弱点を抱えるトルコにおいて、近い将来、国際収支面での流動性リスクを招く恐れもゼロではないとされる。

トルコの産業政策 “Rome was not built in a day”

これまでのトルコ政府は、高度経済成長による経常赤字の拡大を防ぐ手段として、短期的に国内需要を抑制する政策を採用してきたが、それは経済成長が経常赤字の拡大で内在的に制約されるジレンマに他ならなかった。そこで、ここから脱却する取り組みとして、「中間材」産業の育成と裾野拡大を目指す産業育成政策に注力し始めている。

トルコ政府は、2012年6月に外国企業も利用可能な手厚い「投資インセンティブ制度」を改正し発効した。制度改正の目的は、法人税・付加価値税の免除、社会保険料の補填等の財政的支援を内容とするインセンティブ制度の強化を通じ、資源・インフラ・その他製造業に係る大規模投資を後押しするもので、究極的には構造的な貿易赤字の縮小を目指す政策の一環とされている。

改正の大きなポイントは、外国からの直接投資を「一般投資」、インフラや産業向けを「大規模投資」、及び開発が遅れている周縁地域への「地域別投資」と「戦略的投資」に分類したことで、個別の投資の内容や規模、及び進出地域によって、より細分化され肌理細やかな優遇措置が受けられるようになったこと。また措置の期間延長や最低投資金額の引き下げも改正に盛り込まれており、特に大規模投資の最低投資額が引き下げられたことで、中間材生産の担い手になりそうな中小企業にとって使い勝手が向上したと評価できる。また中間材生産を目的とする投資を、重要な「戦略的投資」と認定し、他の投資案件と比較してより多くの優遇措置が享受可能とするなど、中間材産業育成の本気度が窺える。

こうした構造改革は、中長期的な視点で推進されるものであって、これを以って経常赤字の解消に短期間で資することを目的とするものではない点で、即効的な効果を期待することは出来ないとされる。

しかし、経常収支の改善に動き出したトルコ政府の中長期的な戦略は、現在から将来に向けてトルコ経済の国際競争力向上に資するものとなると考えられている。

かつての仇敵ローマに倣い、トルコは着実な前進を目指している。

(文責: 三菱東京UFJ銀行国際業務部 片倉寧史)

(参考資料: 外務省、他ニュースメディア情報)

(2) 各国投資環境・規制変更等の関連情報

➤ 日本とのEPA / FTAに関する第一回交渉を終了(EU)

- ✓ 欧州委員会は4月15日～19日、ブリュッセルにて開催されていたFTA交渉が成功裏に終了したと発表。
- ✓ 日本の自動車市場や鉄道調達での非関税障壁の解消と、EUの自動車関税の撤廃が焦点。
- ✓ 次回交渉は6月24日～28日の間、東京にて開催予定。



(ポイント)

日欧は事前協議で物品・サービス貿易や投資、知的財産権など19の交渉分野を確定。一方でEUは日本が交渉前に約束した非関税障壁解消のための約30項目の行程表を1年後に検討し、成果が不十分であれば交渉を停止する構え。EUにとって日本は、アジアの中で中国に次ぐ第2の貿易相手国である。欧州委員会の発表によれば、本件による経済効果はEUのGDPを0.6～0.8%押し上げるとされている。

➤ 日本のTPP交渉参加を正式承認(米国等11カ国)

- ✓ 4月20日、インドネシアでのAPEC閣僚会議の後で日本の交渉参加を承認する声明を発表。進行中の交渉に参加した他のメンバーと同様に、交渉が妥結に向けて迅速に進むことを可能にする形で、日本の参加について合意。



(ポイント)

4月24日、オバマ大統領はTPP交渉に日本の参加を認める方針を議会へ通知した。90日間の米国内手続きを経て、7月下旬に日本は正式に交渉国のメンバーとなる。日本の閣僚は続々と他メンバー国を訪問し意見交換を行う予定。

➤ 対ミャンマー制裁解除(EU)

- ✓ 4月22日の外相理事会で、ミャンマーの民主化努力を評価して、武器禁輸措置を除く全ての対ミャンマー制裁措置を解除することで合意した。



(ポイント)

制裁解除により、豊富な天然資源やアジアで最後のフロンティアと言われる消費市場に向けて、欧州企業の投資が活性化するものと思われる。EUの制裁解除を受けて、米政府も米企業の強い要請を背景に、全面的な制裁解除に踏み切る可能性もある。未だにインフラが十分に整備されていない状況にあるものの、廉価な労働コストや識字率の高さなど、外資系企業が製造拠点設立を検討する上でのメリットも多く、更には人口6千万人の有望な消費市場でもあり、投資先として非常に有望な国と評価されている。

➤ 中国製合板に反ダンピング関税(米国)

- ✓ 4月30日、米商務省は中国から輸入された合板について、不当に安い価格で販売されているとして、最大で63.96%の反ダンピング関税を課す仮決定を下した。本件の最終決定は7月中の予定。



(ポイント)

中国の合板輸出量は2009年時点で8.5百万m³に達し、世界一の合板輸出国である。(資料:FAO(国連食糧農業機関)*林野庁HPより)一方で米国は、2012年度に中国より硬材・装飾合板を約7.5億ドル輸入しているとされる。今回の決定については、合板輸入業界から、家具等の中国製合板を材料としたMade in USA商品のコスト増に繋がると反対する声も挙がっている。

〈2〉 欧米ビジネス特集

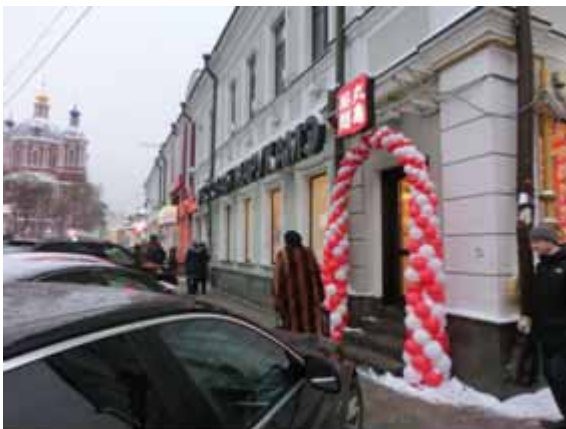
～「日本外食企業による初のロシア進出」

概要

2013年2月1日、外食チェーン、トリドールのロシア現地法人Toridoll LLCが運営するセルフサービスうどん店「丸亀製麺」のモスクワ1号店がオープンした。丸亀製麺は、ロシアに展開する外食チェーンとしては日本初の事例となった。そこで今回は、ロシアの外食産業ならびに日本食レストランの現状と丸亀製麺の概要を報告する。



ロシアの外食産業における日本食レストラン



丸亀製麺 1号店の外観

2008年の世界的な経済危機の影響により、それまで拡大を続けてきたロシアの外食市場は縮小し、中級レベルのレストランの数が減少する一方、ファストフードが増え、高級レストランは現状維持と、中級レストランが最も打撃を受けたといわれる。しかし、その要因には経済危機だけでなく、モスクワを中心とした大都市でレストランが飽和状態になっていることも挙げられる。

市場が成熟してきているため、他店と比較して斬新さのないレストランは、カテゴリーを問わず淘汰(とうた)されているのである。モスクワ在住の日本人ビジネスマンによれば、ロシア人投資家たちのレストランビジネスへの投資意欲は減退し、最近では新規オープンのレストランは少なくなっているという。

そうした中、ロシア最大手の日本食チェーンの一つである「ヤキトリヤ」では、ハンバーガーや日本食のフュージョンを前面に出した「アメリカンメニュー」が登場している。

もともと「ヤキトリヤ」は、ニューヨークの日本食スタイルを前面に押し出して大ヒットした経緯があり、今後は競合相手である「プラネット・スシ」「ヤポーシャ」「タヌキ」といった他の日本食チェーンにはないメニューを顧客に提供し、差別化を図っていくと思われる。

これから新たに出店する側には、洗練された企画力、マーケティング能力、店舗の運営力が必要になってくるだろう。

日本のファストフードとしての「うどん屋さん」

讃岐うどんのチェーン店を展開する「はなまる」の元事業部長やロシア人実業家らが設立したMIB社による「うどん屋さん」が、モスクワにオープンしたのは2007年7月であった。

日本食ブームの中、ロシアに商機を見いだしたMIB社は、価格と品質のバランスが取れた日本のファストフードをロシアに広げるべく、うどん専用粉、だし汁の具材、製麺機などを日本から運び入れてビジネスを始めた。

同店のメニューにはうどんの他、カレーライスや丼物もあり、価格をリーズナブルに抑えたことでモスクワ市民の人気を呼んだ。

「うどん屋さん」は2008年4月にフランチャイズ1号店を開店。

2010年8月時点でモスクワに7店舗、サンクトペテルブルクに2店舗、ニジノヴゴロドに1店舗にまで拡大した。

その後、MIB社の株主構成が変わり(日本人がいなくなって)、店舗数は大幅に減少したとはいえ、価格と品質のバランスが取れた日本のファストフードとしてのうどんは、ロシアの外食市場に一定程度、浸透したといえる。

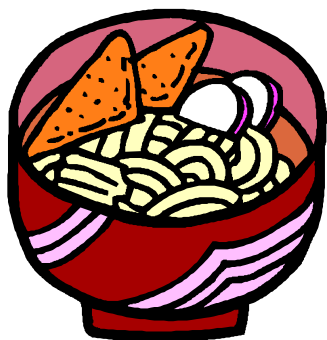
トリドールの展開

そこで新たに参入したのがトリドール(本社:神戸市)である。

同社のロシア現地法人、Toridoll LLCが展開するセルフサービスうどん店「丸亀製麺」は、モスクワを中心に日本食ブームが起きているロシアにおいて、それを一過性のものではなく、食文化として根付かせることを目指している。

日本食レストランは、ロシアの外食市場で一定のステータスを確立した感がある。

とはいえ、日本の大手外食チェーンのロシア進出に関するニュースは立ち消えることも多く、丸亀製麺は、ロシアに展開する外食チェーンとしては日本初の事例となった。



丸亀製麺では、ロシアの一般生活者が日常的に親しむことのできる価格でうどん、丼物、カレーライス、ロールずし(巻きずし)を提供すべく、ロシア国内のファストフードチェーンと同等、日本食としては低廉な価格帯に設定しており(2013年2月時点で、釜揚げうどん:120ルーブル=324円、かけうどん:150ルーブル=405円、カレーライス:180ルーブル=486円。為替レート1ルーブル=2.7円にて換算、価格は税込み)、軽く食事を済ませる顧客から一般的な食事をする顧客まで、幅広く利用してもらえるようにした。

なお、うどん用の小麦をはじめ、食材のほとんどはロシア国内で調達し、だしに関しては、だし製造の際に使用する混合節や配合の「かえし」を日本から輸入している。

丸亀製麺のオープンに至るまでの難しさとして、物件探しが挙げられる。

日本に比べてロシアの物件の賃貸料は割高であり、立地、間取り、賃貸料などの条件をクリアする物件を見つけるのに苦労したという。

ロシア国内で100店舗の展開という目標を置く(全て直営で展開)同社は、欧州最多の人口が集積する都市モスクワにおいて、うどんを日常食として定着させた上で、他の欧州各地で事業拡大を図っていきたいという。

ロシア初の日本の外食企業の行方に注目である。

M403-0027

(2013年4月8日作成)

(記事提供)



Profile

芳地隆之 Takayuki Hochi

社団法人ロシアNIS貿易会 ロシアNIS経済研究所調査役

1992年社団法人ロシア東欧貿易会ロシア東欧経済研究所(現社団法人ロシアNIS貿易会ロシアNIS経済研究所)に入る。2000年から3年間、在ドイツ日本大使館に経済専門調査員として出向。2003年より復帰し、現在に至る。

日本企業のロシアビジネス動向のウォッチ、ロシア市場に関心の高い日本の中小企業を中心としたビジネスマッチングのサポートに従事。

主な著書に「ぼくたちは[革命]のなかにいた」(朝日新聞社)、「ロシアビジネス成功の法則」(税務経理協会。共著)、「満洲の情報基地ハルビン学院」(新潮社)等。

〈3〉『天涯地角(フロンティア)見聞録』

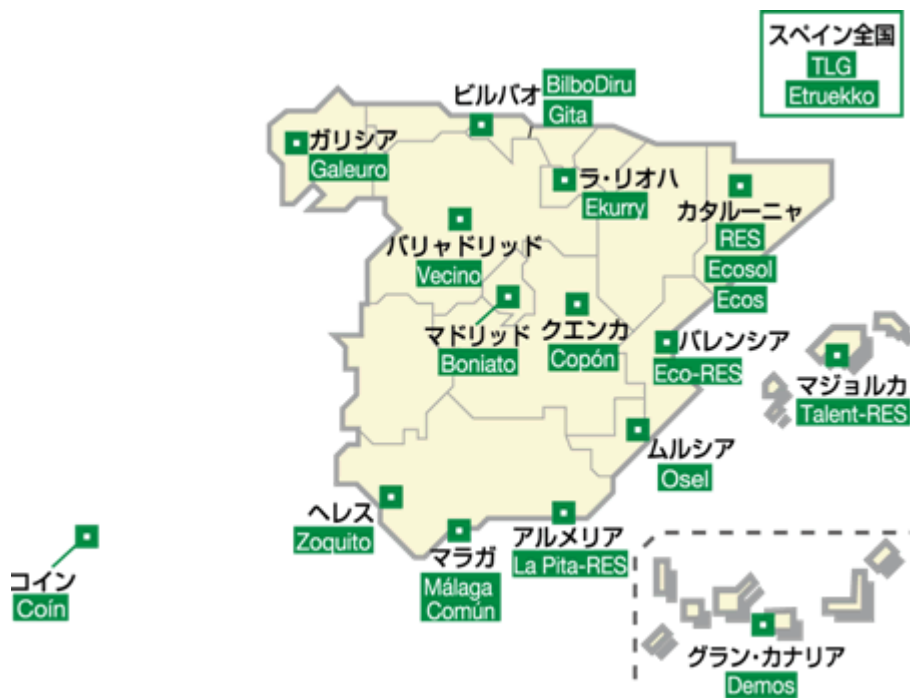
～スペインビジネスコラム(OCSNEWS)「スペインで広がる地域通貨」～

概要

2007年の世界金融危機以降、スペインでは多くの地域通貨が生まれた。地域通貨は、定められる限度額や使用期限が設けられており、ため込まずに使って循環させることを主眼としている。地域通貨により地域経済が活性化されることが期待されている。

ソキート、ピタ、トゥルタ、ボニアト、プーマ、コイン、モラ、エコソル……これらが何かお分かりだろうか。

南米の野菜？地名？正解は、スペイン国内で使われている通貨の名称である。通貨といっても、もちろん法定通貨ではなく、特定の地域やコミュニティー内だけで使われる「地域通貨」だ。



特定の地域だけで通用する新たな消費の在り方

地域通貨は1980年代以降、世界各地で広まった。

限定された範囲内でのみ使うことが可能で、利子を生み出すことはないため(つまり使わないと意味がない)、地産地消を促し、地域経済を活性化させる効果がある。

スペインでも物々交換市や、奉仕活動を時間で換算して相互の助け合いに生かすといういわゆる「時間銀行」が行われてきた。

地域通貨はそうした物やサービスの交換をより円滑に進める手段として、そして大量生産・大量消費の市場経済に代わる新たな消費の在り方として、エコロジーやスローライフともつながって広まりつつある。

2007年に世界金融危機が発生して以降、スペイン国内では約30の地域通貨が生まれた。

期間限定のものも多いため、現在では約10種類の地域通貨が存在するとみられる。

地域経済を活性化させ、助け合いに生かす効果

スペイン最初の地域通貨は、アンダルシア州ヘレス・デ・ラ・フロンテーラのソキート*だ。他のほとんどの地域通貨と同じく、ソキート札やコインは存在しない。インターネットを通じて通貨の売買の情報が共有され、支払額・受取額は通帳に記入する仕組み。最近ではほとんどの地域通貨が紙の通帳ではなく、インターネットで出納情報も管理するようになっている。

他の利用者の残高も確認できるようにすることで、地域通貨を手元にため込むことなく、活発に取引が行われるよう促す効果がある。「手元にためず、使って循環させる」というのが地域通貨の要なので、多くの通貨では定められる限度額や使用期限を設けている。また、セビーリャのプマレホ地区のように、定期的に利用者が集まって市を開催し、活発に取引が行われるものもある。



地域通貨のもう一つの恩恵は、各人の能力や経験を生かして簡単に「起業」できる点である。

自営業者登録や税金、社会保険登録といった面倒がなく、自分の得意な言語を教えたり、掃除やアイロンかけのサービスを提供したり、手作り菓子やジャムを売ったりすることで、他の商品やサービスと交換できる。

こうした「商業活動」に対し、スペイン財務省では「請求書および支払いは法定通貨建てで」とコメントするにとどめており、取引規模が小さいこともあって特に法令化や対策は行っていない。

他国でも地域通貨を違法として禁止する国は今のところない様子。

市民が経済危機を乗り越える方策として、地域通貨の動きは今後ますます活発化するかもしれない。

* <http://www.zoquito.org>

M347-0019
(2013年5月8日作成)

(記事提供)

Profile



スペイン屋 (OCS News)

スペイン国内で1986年からスペイン情報誌を発行してきた
OCS NEWSが全世界のスペイン・ファンに送るスペインからの
Info宅配便！

〈4〉「欧米・中近東・アフリカ」関連の業務提携ニュース

○「ラトビア投資開発公社との業務提携」



平成25年4月16日、弊行と、その現地法人であるポーランド三菱東京UFJ銀行は、今般、ラトビア投資開発公社（Investment and Development Agency of Latvia、以下LIAA）との、業務提携に関する覚書を締結致しました。

本提携により、弊行並びにポーランド三菱東京UFJ銀行はLIAA とのセミナーの共同開催等を通じ、同公社が持つ豊富な情報をお客さまに提供していくとともに、ラトビア共和国（以下ラトビア）への投資や進出等を検討している日系企業への支援を一層充実させて参ります。

ラトビアはバルト三国の中心に位置し、ロシアと国境を接するEU 加盟国の1 国で、EU・ロシア・CIS 諸国を結ぶ東西貿易の要所となっており、LIAA は、同国に対する国外からの直接投資の促進を目的とした同国経済省の傘下機関です。

本提携により、当行グループはLIAAとのセミナー共同開催等を通じ、同公社が持つ豊富な情報をお客さまに提供すると共に、ラトビアへの投資や進出等を検討している日系企業への支援を一層充実させる予定です。



〈ポイント〉

- ラトビアはバルト三国の中心に位置し、国土面積は日本の約6分の1、人口は宮崎県と同じ約220万人ほどで、木材・木材加工品等を主産業とする国です。IT産業分野などでも、近年は目覚ましい発展を見せています。
- またEUからロシア・CIS諸国を結ぶ東西貿易、及び北欧・中東欧諸国とのバルト海貿易の中継基地としての地位の向上が近年進んでおり、ラトビア政府も首都リガ及びヴェンツピルスの2港を自由貿易港に指定するなどして、外国企業の誘致を積極的に進めています。
- 特に、ロシア欧州部最大の物流港であるサンクトペテルブルク港のターミナル処理能力が限界に近づいていると言われていた中、旧ソ連邦に属していたことから国民がロシア語に堪能であることや、リガ港から陸路や鉄道でロシア欧州部まで直接物流ラインが伸ばせるというアドバンテージを持つラトビアは、ロシアビジネス拡大を検討している外資系企業から、ロシアへのゲートウェイとして注目を集めています。
- ラトビアは、1999年にバルト3国では初の世界貿易機関(WTO)加盟国となり、2004年にはEU加盟を果たし、現在は2014年1月1日からのユーロ導入を目指しています。
- またラトビアでは、EU法令下での法整備に加え、外資系企業への投資優遇制度や経済特区設置など、積極的に外国投資受入れ環境の整備を進めており、世界183の国と地域のビジネス環境を比較・分析した世界銀行の「ビジネス環境の現状(Doing business)」2012年版では、ドイツ(19位)と日本(20位)に次ぐ21位にランクインしました。

〈5〉「欧米・中近東・アフリカ」関連の弊行セミナー情報 ～ 「グローバル経営支援セミナー(南アフリカ編)」

「最後の新興市場、南アフリカ経済の最新事情と市場ポテンシャル」

1. セミナー式次第

【オープニングスピーチ & 基調講演】(13:30～)

「南アフリカ(サブサハラ)経済の現状と今後の戦略について」

講師:三菱東京UFJ銀行 ヨハネスブルグ駐在員事務所長 横井慶郎

【第一部 講演】(14:30～)

「南アフリカ投資の魅力と課題」(日・英同時通訳付)

講師:南アフリカ通商産業省 副事務次官 Pumla Ncapayi様

【第二部 講演】(15:20～)

「南アフリカの会計・税務制度の概要」

講師:KPMG 南アフリカ シニア・マネジャー 會田浩二様

「南アフリカのBEE(黒人経済力強化政策)への対応」

講師:あずさ監査法人 グローバル・ジャパニーズ・プラクティス部
中南米・中東・アフリカ事業室長 梅澤浩様

【第三部 講演】(16:20～)

・南アフリカ進出事例

「南アフリカ工場運営の課題と対応」(名古屋)

講師:日本ガイシ株式会社 製造統括部AC工場長(前 NGKセラミックスサウスアフリカ社長) 柴田稔様

「南アフリカでのビジネス展開の実際」(大阪・東京)

講師:株式会社サンエース 代表取締役会長 グループCEO 佐々木亮様

【質疑応答・クロージングスピーチ】(17:00)

セミナーの内容・講師に関し、主催者側の都合で、

事前連絡なく変更させていただく場合がございます。 予めご承知おきください。

2. 共催・協賛

共催:三菱東京UFJ銀行、南アフリカ貿易投資庁、駐日南アフリカ共和国大使館、東洋経済新報社

協賛:有限責任あずさ監査法人、KPMG 南アフリカ

3. お申込み方法・お問い合わせ先等

以下のWEBサイトにアクセスいただき、所定の項目をご入力の上、お申込みください(お電話・FAX・メールでのお申込みは受付できませんので、予めご了承ください)。東京会場は満席となり募集を終了しております。

<https://toyokeizai.smartseminar.jp/public/seminar/view/187>

東洋経済新報社 フォーラム事務局(担当:田邊氏)

E-mail: <<mailto:masao-tanabe@toyokeizai.co.jp>>

TEL: 03-3246-5599(土日祝日除く 9:30～17:20)



年月日	開催場所・会場
平成25年5月28日 (火)	名古屋/名古屋銀行協会 201号 会議室
平成25年5月29日 (水)	大阪/大阪銀行協会 別館4階 第2研修室
平成25年5月30日 (木)	東京 / 三菱東京UFJ 銀行 番町分館 1階 会議室



(ポイント)

広大な国土と豊富な資源、多くの労働力人口を有し、中国・インドに続く“消費大国”として、近年、その注目度が高まる南アフリカ。ブラジル、ロシア、インド、中国とならびBRICSの一角として、“サブサハラ”アフリカ経済の成長を牽引し、膨大な埋蔵量を誇る鉱物、原油・天然ガスへの民間企業投資も拡大、今後、大きな成長が期待されています。そこで、今回のセミナーでは、成長市場として注目される南アフリカに焦点を当て、「最新の同国(サブサハラ)経済の現状」「日系企業各社の進出動向」「同国投資の魅力と課題」「同国投資の留意点」「日系企業による進出事例紹介」などについて専門家や実際に南アフリカへ進出された企業様より、分かり易くご説明、ご紹介いただき、“最後の新興市場”南アフリカのポテンシャル、投資の可能性などについて、考察・検証致します。

《5》「欧米・中近東・アフリカ」関連弊行セミナー情報 ～ 「グローバル経営支援セミナー(ドバイ編)」

1. セミナー式次第

【ご挨拶】(14:00～)

【基調講演】(14:05～)

講師：九門康之中近東北アフリカエグゼクティブアドバイザー
三菱東京UFJ銀行ドバイ支店

【第一部】(14:20～)

「ジュベルアリ・フリーゾーンからの講演」

講師：Adil Al Zarooni様 (Senior Vice President Global Sales,
Economic Zones World)

「中近東におけるビジネス基盤であるドバイの魅力」

講師：Khalid Al Marzooqi様 (Region Manager,
Asia Pacific Global Sales)

～ドバイにおける日系企業の進出動向～

講師：赤井豪太様ジュベルアリ・フリーゾーン日本代表

～ジュベルアリ・フリーゾーンのご案内～

【第二部】(15:20～)

「日系企業によるドバイへの進出事例紹介」

【第三部】(16:00～)

「中近東の金融経済情勢と投資環境」

講師：三菱東京UFJ銀行ドバイ支店

【質疑応答・閉会】(16:40～)

セミナーの内容・講師に関し、主催者側の都合で、事前連絡なく変更させて頂く場合がございます。
予めご承知おきください。

2. 主催

三菱東京UFJ銀行、ジュベルアリ・フリーゾーン

3. お申込み方法・お問い合わせ先等：

以下のWEBサイトにアクセスいただき、所定の項目をご入力の上、お申込みください(お電話・FAX・メールでのお申込みは受付できませんので、予めご了承ください)。

<https://s.bk.mufig.jp/cgi-bin/5/5.pl?uri=YbYj7b>

5月31日(金)を締め切りとさせていただきますので、宜しくお願い致します。

お問い合わせ先：

三菱東京UFJ銀行 国際業務部教育・情報室小澤・若杉・泉水(せんすい)

TEL:03-6259-6695



年月日	開催場所・会場
平成25年6月4日 (火)	大阪/三菱東京UFJ銀行 大阪東銀ビル6階ホール
平成25年6月5日 (水)	名古屋/名古屋銀行協会 201号会議室
平成25年6月6日 (木)	東京/三菱東京UFJ銀行 番町分館 1階 会議室



(ポイント)

中東、アフリカの物流、経済の中心地として発展し続けるドバイ。1980年代から湾整備に着手し、中東最大級のフリーゾーンであるジュベルアリ・フリーゾーンの建設、国際金融センターの開設など、中東域内の物流、金融のハブとしての不動の地位を築いています。セミナーの第一部では、ジュベルアリ・フリーゾーンの副会長、アジア太平洋担当の方をお招きし、ジュベルアリ・フリーゾーンの魅力や進出手続き、留意点について、お話しいただきます。第二部では、既に進出した日系企業様の現地駐在ご経験者の方々を講師にお招きし、当該諸国での生活やビジネスの魅力を実体験談を交えながら、お話しいただきます。三部では、弊行より、ドバイ・ショックから復活したドバイを中心に中近東の最新の金融経済情勢や投資環境についてご説明申し上げます。

〈6〉 5月中旬以降の政治・経済スケジュール

曜日		海外政治経済日程等	海外主要経済指標発表等
5/16	木	エルドアン・トルコ首相 訪米 欧州中銀(ECB)政策理事会(フランクフルト)	米国 CPI発表(4月) ユーロ圏 CPI発表(4月)
17	金		
18	土		
19	日		
20	月		
21	火		英国 CPI発表(4月)
22	水	第6回アスタナ経済フォーラム(カザフスタン)	
23	木		
24	金		
25	土		
26	日		
27	月	EU・タイFTA交渉会合(～31日) アジア太平洋エネルギーフォーラム(～30日)	
28	火	ブラジル中銀、COPOM(～29日)	
29	水		
30	木		米国 GDP発表(第1四半期)
31	金	OPEC第163回総会(ウィーン)	ユーロ圏 失業率発表(4月)
6月中			
6/1	土		
2	日		
3	月	ロシア・EUサミット(～4日)	
4	火		米国 貿易統計、2012年年間補正発表(4月)
5	水		ユーロ圏 実質GDP成長率発表(第1四半期)
6	木	欧州中銀(ECB)政策理事会(フランクフルト)	
7	金		米国 雇用統計発表(5月) ブラジル IPCA発表(5月)
8	土		
9	日		
10	月		
11	火		
12	水		
13	木		米国 小売売上高統計発表(5月)
14	金	イラン大統領選挙	ユーロ圏 CPI発表(5月)
15	土		
6月中			

本資料は、信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその正確性、安全性を保証するものではありません。また本資料は、お客さまへの情報提供のみを目的としたもので、当行の商品・サービスの勧誘やアドバイザーフィーの受入れ等を目的としたものではありません。

(編集・発行) 三菱東京UFJ銀行 国際業務部 教育・情報室 片倉 寧史
e-mail: yasushi_katakura@mufg.jp Tel 03-6259-6310